

申請課題名：大気環境の改善に向けた施策に関する調査研究

調査研究代表者名：一般社団法人環境情報科学センター

1 評価項目						
5点：大変優れている(A判定) 4点：優れている(B判定) 3点：普通(C判定) 2点：やや劣っている(D判定) 1点：劣っている(E判定)						
	5点	4点	3点	2点	1点	平均点
(2) 研究成果目標の達成度	0人	0人	4人	0人	0人	3.00
(3) 研究計画の妥当性	0人	1人	3人	0人	0人	3.25
個別評価(第3評価):(2)(3)の平均						3.13
(6) 総合評価(第2評価)	0人	1人	3人	0人	0人	3.25
全体評価(第1評価):(2)(3)(6)の平均						3.17

2 記述評価	
<p><講評></p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス禍により現地調査が出来ない困難な状況の中、評価委員からの指摘を踏まえ、実施計画に沿った検討がなされていると思われる。 ・光化学大気汚染対策に係る国と地方自治体の役割分担が重要と思われるので、内部に設置されている検討委員会での知見が重要と考える。検討会の実施状況や意見等も知りたいところである。 ・調査の対象とした国や地域における大気環境の実情と環境基準の達成に向けた取組みが、主としてインターネットの情報源をもとにして一般的に説明されている。しかし、それらは必ずしも最新の詳細情報とは言えないため、最新情報を確認いただきたい。 ・全般にわたって報告書のまとめが不十分である。素情報を日本語に直し、そのまま転記した箇所が多いため、調査研究の趣旨と作業の関係を正しく理解し、情報の持つ意味を調査研究目的に照らしあわせて考察する必要がある。 ・欧州、中国、韓国におけるOx対策関係の情報整理がなされ、各地域・国における施策の現状を理解するのに有益な結果が得られつつある。 <p><次年度検討事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・最終的などりまとめに向けて、諸外国の調査事例を参考に下記のポイントからの整理と提言が期待される。 <ol style="list-style-type: none"> 1. 環境基準の見直しの根拠や方法 2. 環境基準の対象範囲 3. 環境基準の適合度判定に係るモニタリング方法とデータの評価方法 4. 対策に向けて実施すべき取り組み 5. 国、地方自治体、関連業界等の役割分担 ・EUにおけるオンロード排出源対策としては、EURO6からEURO7への移行を前提に、アンモニアやN2Oの量的な新規規制や粒子状物質の数規制の強化が検討されている点など、ヒアリングにおいて最新情報を補うようにしていただきたい。 ・検討委員会における検討内容についてまとめていただきたい。地方公共団体の取組・施策と、この調査で得られている海外の施策との間に大きなギャップがあるため、研究⑥ステップ2「地方公共団体の光化学オキシダント対策への適用可能性等の検討」において、委員から適用可能性に関する適切な意見が得られるのかどうか懸念される。検討委員会とのインタラクティブな議論を通して調査を進める必要がある。 ・韓国が「オゾン対策から、PM・オゾン統合管理戦略」に舵を切った背景・理由について調査いただきたい。 ・今後わが国の大気環境は一層改善されていく。人口も減少し、自動車排ガス規制の効果は今後も強まり、自動車交通量も横ばい。行政施策のレベルだけでなく、調査研究の必要性からみた場合のニーズも読み取って、この調査研究の成果をどう生かしていくのかを検討して頂きたい。 ・諸外国の大気環境対策(とりわけOx-PM10/PM2.5の健康リスクを考えた場合の)に関する情報を、わが国の現状の対策と比較して、学ぶべきこと・導入すべきこと、日本と同様に停滞していること、わが国の方が優れていたり、わが国では問題にならないこと(欧州ではディーゼル乗用車の排ガス規制が守られておらず、規制レベルが同じなのに大気汚染レベルが高いといった)を仕分けてみると、何がわが国の政府と地方公共団体にとって有益な情報であるかが分かってくる。 ・シミュレーション手法で欧米から学ぶものがあるのであれば、2020年度報告でも注目すべきシミュレーションの存在と意義について、きちんと整理しておいて欲しい。 ・各国の調査にて得られた情報、対策を我が国に適用する場合の有効性や課題を文章で分かりやすく総括してほしい。 	